

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Ester Boserup, *The conditions of agricultural growth; the economics of agrarian change under population pressure*, London, George Allen & Unwin, 1965, 124 p.

人口増加と食糧生産の相互関係に接近するにあたって、二つの基本的に異なった方法がある。一つは農業条件の変化が人口に与える影響を研究することであり、他の一つは人口変化の農業に与える影響を研究することである。前者はマルサスや新マルサス学派がとっている態度で、周知のごとく、食糧の供給は本来非弾力的なものであるから、それが人口増加率を制禦する主要な要素となるという理論である。したがって人口増加は農業生産性の変化によって規定される従属変数とみなされる。しかし本書においては後者の立場をとる。すなわち、因果関係の基本線はかれらと反対の極にあり、人口増加はここでは逆に農業発展を規定する主要な要素たる独立変数としてとらえられる。農業の発展は人口圧力によって誘発されるのである。

この基本的見解に立って、著者はこの因果関係が戦後20年の明らかな例においてのみならず、農業発展一般においても支配的なものであることを実証し、さらに農業社会の経済的・社会的構造の歴史的变化も同じ視点でとらえられるとしている。内容はつぎのとおり。(1)土地利用の高度化、(2)土地利用と技術的变化の相互依存関係、(3)長期休閒・短期休閒体系のもとにおける労働生産性、(4)集約農業のもとにおける土地生産力と労働生産性、(5)人口増加と労働時間、(6)耕作体系の共存、(7)労働の効用通減と技術的停滞性、(8)過少人口と原始的技術の悪循環、(9)土地保有を規制する土地利用体系、(10)部族社会における投資と保有、(11)地主的土地保有のもとでの農業投資、(12)近代的土地保有のもとでの投資誘因、(13)原始的農業における工業力利用、(14)若干の意義と展望。なお、著者 E. Boserup 女史は国連のために経済開発や農業の問題を10年以上も研究し、他の国際機関の経済顧問として活動しているデンマークの経済学者である。(渡辺)

Bank of Korea, *Review of Korean economy in 1964*, Seoul, 1965, 160 p.

1964年の韓国経済は前年度の6.8%につづいて、6.9%

という成長をつづけ、5カ年計画の目標を5%も超過達成した。この中で主導的役割を果たしたのは、大豊作を挺にした第1次産業の進展であって、従来の成長の基礎として働いた第2次産業は低調であった。第2次産業の停滞の原因は、需要の大幅な低下、資金の不足、政府の重点強化政策、物価の著しい騰貴等であって、この10年間のうちで最もきびしい不況を経験した。第2次産業の中心として製造工業部門は、前年度の15.6%から5.3%と急落し、製品在庫は21.6%も上回り、中小企業の稼働率は48.2%という低水準であった。一方物価も上昇をつづけて、卸売物価は34.7%、消費者物価は29.6%も上がり、正常な経済活動を阻害した。貿易では輸出が好調をつづけて、当初計画の1億2000万ドルを上回る実績をあげ、前年比43.2%という大幅な増加を示した。この伸長を支えたのは1次産品の急増であったが、中でも水産物、鉱産物が著しい。一方輸入は国内不況を反映して急激に鈍化し、国際収支は改善されたが依然逆調を示している。本書の内容は(1)経済活動概観、(2)財政・金融、(3)産業状況、鉱工業、農林水産業、エネルギー業、輸送業、(4)国際収支、貿易、経済協力、(5)家計、物価の5章に分かれ、巻末に統計が収められている。Bank of Korea ではこの資料のほかにも年次報告(Annual report)を発行し、ほぼ同一内容のものの要約が収められている。(花房)

S. Kesava Iyengar, *Fifteen years of democratic planning, vol. 2; sectoral developments*, Bombay, Asia Pub. House, 1965, pp. 434~1128.

1963年刊行の第1巻は開発過程にあるインド経済の現状と諸問題を3次の5カ年計画の経験にてらして包括的に考察した。つづくこの第2巻は、その後のインド経済の動きをもとらえて、部門別の開発実績の検討を行なっている。内容は、農業と村落開発、土地改革、協同組合運動と農村復興、工業、外国貿易と国際収支、社会福祉、社会保障、経済的独立の将来についてである。

著者は第1巻において、計画化、財政および価格政策などに批判を加え、計画目標と実績の背離、激しいインフレ、外国援助依存の増大、国民の生活水準の停滞を指

摘しているが、第3次計画末の現在にいたるまでのインド経済の悪化は、その結論の正しさを立証するものであると述べている。そして部門別検討によってより具体的に第1巻での論述を補完しているが、将来への展望としてはなお「民主的計画」の成果を楽観している。(浜口)

Ceylon, Ministry of Finance, Economic Affairs Division, *External economic assistance; a review from 1950~64*, Colombo, 1964, 91p.

セイロン政府大蔵省の「外国援助白書」。1962年7月に、1950年以降をカバーした第1回の白書が発表されたが、それをさらに up to date とした第2回の白書。コロombo・プラン、オーストラリア、イギリス、カナダ等々、各援助国、援助機関別に、援助プロジェクト、援助額、援助条件を簡潔にまとめている。技術援助についてもそれを金額換算はしていないけれども、その大要、人員等を示している。各国、各機関の援助活動を総合化した統計、概観がないので、比較検討には不便である。白書提出者ペレラ蔵相は、序文で中華人民共和国、カナダの寛大な援助政策に特に言及して感謝している。(中村)

John White, *German aid; a survey of the sources, policy and structure of German aid*, London, Overseas Development Institute, 1965, 221p.

Overseas Development Institute は各国の低開発援助政策を検討し、すでにイギリス、日本、フランス(ジャンニ報告)、国際機関などの援助調査報告を発表している。ドイツの援助政策は日本の場合と同じく John White が執筆。はじめの第1章「援助プログラムの発展」でドイツの援助政策観ならびに援助政策の発展を取り上げ、以下、援助額、援助行政機構、資金源、援助基準、援助の種類・用語法、2カ国間資本援助、民間投資、貿易、技術援助、技術・科学プログラム、非政府機関による技術援助、世論等々の項目にわけて論じている。技術援助、民間投資の助成、保護等、ドイツの援助政策に特質的な側面が比較的くわしく紹介されている。(中村)

Boris Goldenberg, *The Cuban revolution and Latin America*, London, George Allen and Unwin, 1965, 376 p. (Library of international studies 5)

本書は、キューバ革命の分析を通じて、キューバのみならずラテン・アメリカ全体の革命の方向を論じた革命理論の書である。第1部にまず後進地域ラテン・アメリカ

を構造的にとらえ、革命の温床としてのラテン・アメリカを浮き彫りにする。第2部で焦点をキューバに合わせ、キューバ革命をもたらした背景を、キューバ経済構造の特徴を抽出しつつ究明し、第3部でキューバ革命小史を展開、第4部で世界戦略の中におけるキューバないしラテン・アメリカのゆくえを探る。著者は、キューバ革命は帝国主義の *misunderdevelopment* の結末であるとし、問題を封建制と帝国主義の結合体としてとらえ、反封建・反帝のブルジョア革命を民族資本家をも包含した人民戦線によって遂行すべきとするラテン・アメリカの公認共産主義者の指導の誤りあるいは無効性を指摘し、このクレムリンの理論に対し、カストロ——中共——トロッキー路線を対置している。ラテン・アメリカの今後の進歩の方向は、けっして「進歩のための同盟」のような擬装された改良によっては切り開けず、キューバ革命とその空間的・時間的永続革命の方向以外に解決の道はないとしている。本書は冷静な経済分析と豊富な文献調査に基づいており脚注のほか巻末に文献目録および索引を付している。また、著者の *middle class* の位置づけも興味深い(第1部第5章)。

著者はロシアに生まれ、ドイツの大学に学び1924年社会黨員となり、のち共産党に入党、1929年共産党から除名され、共産党批判グループ・急進社会主義グループに参加、1933年ナチスに逮捕され、フランスに亡命、1941年キューバに渡り、1946年キューバ市民権を取得、1946~47年には革命的なグループに参画、ハバナで教鞭をとったのち1960年キューバを離れた。本書の原本 *Latin-amerika und die kubanische Revolution* (köln, 1963) をロンドンで執筆、これに加筆した本書(英語版)をケルンで脱稿している。(三宅)

S. G. Davis ed., *Symposium on land use and mineral deposits in Hong Kong, Southern China and South-East Asia*, Hong Kong, Hong Kong University Press, 1964, 260p.

1961年に香港大学は、創立50周年を記念して、主題別に若干のシンポジウムを開催した。本書は、そのうちの一つ、土地・資源に関するシンポジウムに提出された論文を収録する。

国際港としての香港に対する関心は、当然ながら、主として貿易・消費の面に限られ、その生産的な面は、ほとんど省みられていない。本書には、香港の工業・農業、また、その基本的要素である人口・土地・資源等に関する多数の論文が含まれており、これら従来ほとんど知ら

れていない面が明らかにされている。

おもな論文は、R. C. Clarke and J. E. Jackson「香港における工業用地と立地要因」、C. L. So「香港島の土地利用」、C. T. Wung「香港における農地利用の変化」、Lai Chuen Yan「香港における稲作——その配置と生産」、Ma Ming To「香港の1961年センサス」、J. H. Knapp「香港の鉱業」、T. Shibata「Ma On Shan 鉄鉱山の発展」など。(村野)

United Nations Economic Commission for Africa, *Agreement establishing the African Development Bank. Preparatory work, including summary records of the Conference of Finance Ministers*, New York, United Nations, 1964, 259 p. (E/CN. 14/ADB/28)

アフリカ開発銀行は、その加盟国(アフリカの独立国のみ)の社会・経済発展に必要な資金を調達し提供するために、資本金2億5000万ドルで1964年9月、コートジボアールの首都アビジャンに設立された。

本書は、このアフリカ開発銀行設立までの10回にわたる蔵相会議準備会(1963年7月16日から27日までハルトゥームで行なわれた)議事録(Summary records of the preparatory meeting)、蔵相会議(同年7月31日から8月4日まで開かれた)議事録概要(Summary records of the Conference of Finance Ministers)、アフリカ開発銀行設立協定(Agreement establishing the African Development Bank)および蔵相会議諸決議などを収録したものである。

なお、この協定にはアフリカ30カ国が調印している。
(今井)

Food and Agriculture Organization, *Food aid; a selective annotated bibliography.*

「世界食料計画」の一環として、余剰農産物援助に関連する文献(23タイトル)が選択され、簡潔な解説が1点ごとに付けられている。収録範囲は、主題的には余剰農産物の現在および将来の供給、利用、処理を食料援助、開発援助と関連して扱った文献に限られている。

時期的にはこの10年間に出版・発表された文献・資料で、使用言語は英独仏のほか、イタリア語、スペイン語、デンマーク語まで含めている。著者別にアルファベティカルに排列されているが、巻末に地名・主題どちらからでもひける主題索引があり便利である。たとえば、アメリカの余剰農産物処理の各国に対する影響をみようとするならば、Public Law 480という項目に地域細区分して

あげられた文献番号をみればよい。(中村)

Hilda Kuper ed., *Urbanization and migration in West Africa*, Berkeley, University of California Pr., 1965, 227 p.

1962年の秋、カリフォルニア大学(ロサンゼルス)のアフリカ研究センターで開催された interdisciplinary seminar に提出された9報告ならびに編者 Hilda Kuper 女史の序論を収録。アフリカで現地調査を実施した経験をもつ研究者が、地理、歴史、言語学、人類学、政治学、経済学の各分野から集まった。

Benjamin E. Thomas(地理)「西アフリカ都市の位置と性格」では、自然的下部構造と社会的上部構造の相互作用のなかから都市類型論を試みる。サバンナ地帯では貴族制的都市、発達した農業を伴う伝統的中央集権国家が発展し、森林地帯では、政治・経済的發展ならびに都市の発展は通商・戦争による外部接触との関係による。これにつづいて John D. Fage(歴史)「住民移動と都市定着に関する若干の考察」、Joseph H. Greenberg(言語学)「都市化、住民移動、および言語」の2報告が、歴史学、言語学の立場から問題の所在(史料考証、比較の困難性、等々)を指摘する。

人類学、社会学の分解からは、Elliott P. Skinner(人類学)「オートボルタのモシ族における労働移動」、William B. Sahwab(人類学)「オショグボ(ヨルバ族の町)——都市社会か?」、Horace M. Miner(人類学)「ハウザ族農村における都市化の影響」、Michael Banton(社会学)「1西アフリカ都市における社会結合と同一性」の4報告がハウザ、ヨルバ、モシ等西アフリカの代表的な部族のケースをとりあげている。

Immanuel Wallerstein(社会学)「西アフリカにおける住民移動、政治的展望」、は植民地時代と独立以降の時期にわけて住民移動の意味を政治社会的に考察し、Elliot J. Berg(経済学)「移動労働制の経済学」は純経済的にとらえて、現在の西アフリカにおけるその妥当性を論証している。(中村)